

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和6年度 第1回産学連携推進プロジェクト委員会議事概要

- I. 日時：令和6年11月25（月） 16：00～18：00
- II. 場 所：私立大学情報教育協会（ZOOMによるテレビ会議開催）
- III. 参加者：向殿委員長、大原副委員長、井上委員、青木委員、歌代委員、田辺委員、
三好アドバイザー、渡部アドバイザー、原田アドバイザー、
井端事務局長、森下主幹
- IV. 資料
1. 令和5年（2023年）度事業報告書「4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進」
 2. 令和6年（2024年）度事業計画書
 3. 令和6年（2024年）度「大学教員の企業現場研修」の開催方針（事務局メモ）
 4. 令和6年（2024年）度「産学連携人材ニーズ交流会」の開催方針（事務局メモ）

V. 検討内容

1. 2022年度の事業報告について

資料1. 令和5年（2023年）度事業報告書「4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進」を用いて令和5年度事業報告書について事務局から報告した。

2. 令和6年（2024年）度の「産学連携事業」の事業計画について

資料2. 令和6年（2024年）度事業計画書により、以下の3事業の事業計画を確認した。

① 産学連携人材ニーズ交流会

学生が新しい価値の創造に立ち向かっていけるよう、日本社会全体で学びを支援する仕組みとして、共創活動の拠点をメタバース上の仮想空間に設け、SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指す「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」の構想に基づくパイロットプランの実現を目指した準備について、情報専門教育分科会から報告を受け、実現可能性を確認する。

② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、デジタル革命による事業価値の創出に取り組む事業戦略の動向、技術革新の現場情報、人材育成の方針を紹介いただき、若手社員と大学教育に対する意見交換を行う中で、授業を振り返る気づきの機会を提供する。

3. 令和6年（2024年）度「産学連携事業」の開催計画について

本年度は「学生による社会スタディ」を実施しないため、本日の委員会では、「産学連携人材ニーズ交流会」及び「大学教員の企業現場研修」について以下の検討を行った。

(1) 「産学連携人材ニーズ交流会」について

以下の方向で情報専門教育分科会と詳細を決定し、第2回委員会（令和7年1月）で開催要項を確定することにした。

① 開催趣旨

昨年度の交流会で、「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」パイロットプラン試行実験について意見交換した結果、このような新しい学びの取り組みへの期待が確認されたことから、パイロットプランの試行実験の取組みについて、報告し、実現の可能性を確認する。

② 開催計画

2025年3月初旬にオンライン開催（Zoom使用）

③ プログラム

プログラム1で、パイロットプランの基本方針について説明

- ・ 試行実験の基本方針
- ・ 大学教育での位置づけと産学連携の意義
- ・ 期待される効果 等

プログラム2で本年度の試行実験について報告

① 準備について

学生へのメタバース利用ルールの徹底を図る5分のビデオを紹介する

- ・ サイバーフォーラムでの行動規範
- ・ 情報の取り扱いについて
- ・ 成果物について

② マッチングについて

本年度実施した内容について一部の参加大学の学生、企業から報告

<学生チームからの感想>

帝京大学チーム、静岡産業大学チーム、久留米工業大学チーム（予定）

<企業からの感想>

(株)内田洋行、(株)日立製作所、富士通 Japan(株)

<企業団体からの感想>

スキルマネジメント協会、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

プログラム3で、有効性等について意見交換

① 試行実験の結果を踏まえて、有効性等について意見交換

② 各大学が本構想を検討・推進するための情報提供

(2) 令和6年(2024年)度の「大学教員の企業現場研修」の進め方について

事務局から以下の(案)を報告し検討を進めた。

1. 開催方針

賛助会員3社の協力を得て対面での開催を検討する。

2. 協力いただきたい賛助会員企業

株式会社内田洋行、株式会社日立製作所、富士通 Japan 株株式会社の3社にお願いする。

3. 開催方法

① 令和7年(2025年)2月に3社・対面形式で開催する。

② プログラムを12月に決定し、12月末に開催案内を発送する。

4. プログラムの方針

本事業の狙いは、大学教員の方々に情報系産業に向けた人材育成の参考となる企業現場の情報を提供することを通じて、大学教育の改善を図る視点について気づきの提供を目指している。このために各社で進めているICTを活用したイノベーション事業について紹介いただき、社会的な課題、組織的な課題、グローバルな課題の解決にICTが基盤として関わっていることの重要性を参加教員に理解いただき、参加教員が学生に興味・関心を抱かせられる授業改善の機会となるプログラムとする。

5. プログラムの構成

① 業概要、事業戦略の紹介(説明と意見交換)

② 人材育成の取り組み(説明と意見交換)

③ イノベーションの核となるICT活用事例の紹介(説明と意見交換)

④ 若手社員との意見交換

※ 夕食懇談会(会費制)は実施しない。

6. 費用負担

① 開催要項作成と参加者募集(私情協負担)

② 会場設営・運営など(賛助会員負担)

③ 旅費交通費など(参加者負担)

7. 募集規模

- ① 募集規模は、会場の受け入れ可能数とし、20名から40名程度とする。
- ② 開催日時、テーマ、プログラムの内容については、ご協力いただく企業各社で調整いただき12月に決定し、12月末に開催案内を送送する。

以上の内容で検討した結果、出席3社のアドバイザーから了解を得られたため、各社に本年度のプログラム（案）を検討いただき12月9日（月）までに事務局にお送りいただくことにした。

4. 次回の日程について

令和7年1月20日（月）16:00 にオンラインで開催することにした。